

第30回院内集会を開催しました

3月27日（木）、参議院議員会館B109室にて第30回院内集会を開催しました。

杉山隆保理事の司会で午前11時に開会した集会は、まず塩谷亘弘理事長から3月13日の理事会・社員総会で決定された2014年度事業計画・同年度収支当初予算・代表役員の新人事・理事の任務分担等についての説明がありました。

続いて伊藤邦夫理事と所信行行動隊員から東電との折衝に関する報告を受けました。

そのあと今回の集会のメイン、吉野正芳衆議院議員（自民党、前衆議院環境委員会委員長、いわき市植田町出身）の「東電福島第一原発事故収束事業の現状と展望」と題する、質問への応答を含めて約1時間におたる講演をお聴きしました。原発維持論者ながら、3・11以前から長年にわたり原発の安全性について踏み込んだ議論と提言を国政の場で重ねてきた吉野議員のお話は非常に聞き応えのあるものでした。

ご来場の国会議員は、桜井宏衆院議員（自民）、阿部知子衆院議員、河野正美衆院議員（維新）、神田憲



次衆院議員（自民）の各氏で、それぞれ原発の賛否とりまぜてのご挨拶を受けました。



桜井宏
衆院議員



阿部知子
衆院議員



河野正美
衆院議員



神田憲次
衆院議員

●講演 「東電福島第一原子力発電所事故収束事業の現状と展望」

衆議院議員（自由民主党）

吉野正芳

皆さん、こんにちは。衆議院議員の吉野正芳と申します。1948年8月8日生まれです。

私、実は原発大好き人間なんです。特に環境問題を中心に取り組んできましたので、日本の国では石炭、火力は全部廃止して原子力発電に切り替えるべきだというくらい思っていたわけでありませぬ。

●保安院の独立性を

自民党の原発部会、エネルギー部会で、私と、私の同期の梶山弘志君の二人が、原発をよくするために文句ばかり言ってきた。その文句の一番の中心が保安院の分離独立です。私は大学で会計学、監査論を勉強したものですから、独立性のある第三者のチェックがいかに必要であるかということを知りました。

しかし原子力を推進するエネルギー庁と、原子力を規制する保安院が経産省という同じ屋根の下に住んでいる。これはおかしいだろう。同じ屋根の下にあるものが独立性のある第三者チェックをしていくことはできない。そこで保安院の経産省からの分離独立をずっと言ってきました。そしてやっと10年たって、自民党のエネルギー提言書の中にたった一行です、「保安院の分離独立を検討する」という一行が入りました。私も梶山君も本当に嬉しかったです。でも10年かかったんです。そして「検討する」という一行が入って半年か一年以内にこの大事故が起きたのです。

●事故は人災だった

私は本当に責任を感じました。もっと早く保安院が分離独立して第三者の目で原子力発電所の規制をしていればこの事故は回避できたと思います。政府事故調などいろいろな調査があり、私も調べました。これは人災です。



9.11のテロの時に、アメリカは、原子力発電所もテロで襲われる可能性があるということで危機管理のマニュアルを作りました。でもこれは国家機密ですから文書では教えられません。原子力保安院をアメリカに呼んで口頭で教えたんです。それでもやらなかった。すべての電気が止まった場合にはこうなさいとあったんです。でもやらなかったんです。ですから私は本当に人災だなあと感じます。

●福島第二原発

福島第二原子力発電所も同じように津波を被って全部濡れてしまいました。配電盤も全部塩水に浸かってパーです。でもたまたま鉄塔が倒れませんでした。だから第二原発の職員の方々は太くて重いケーブルを自力で担いで全部つないだ。モーターは日立製作所から、配電盤は柏崎から持ってきて、メルトダウン寸前で電気を通してセーフにしたんです。

このことはあまり報道されていませんが、みんなが海から山側へと避難して大渋滞になりましたけれども避難

した方々は冷静でした。誰も追い越しをかけなかった。だから山から海に来る車線はガラガラだった。この車線を使って自衛隊、警察が、そして配電盤などの荷物が浜の方に来たんです。支援物資が来れた。だから第二がセーフになったのです。

●原子力規制委員会の設立

私は当時は野党でしたから本当に忸怩たる思いでした。私は塩崎先生など5、6人で、公正取引委員会と同じ独立性のある三条委員会の原子力規制委員会という案を作りました。完全にわれわれ野党の案が通ったということです。本当なら、独立性のある規制当局がやっとできたと万歳三唱して喜ばなければならないはずなんですけれど、この事故を起こしてしまったのは私に至らなかった部分があるからと、少しも嬉しくありませんでした。

でも生みの親である私から見ると、今の規制委員会は独立性というところをちょっと勘違いしているように見えます。独立性というのは誰とも会わず、話さないことだ、孤立イコール独立性だというきらいが見られる。

しかし規制委員会には強力な権限と身分保障を制度的に与えた。総理大臣でも国会の承認がなければ5年間クビにできないんです。何も怖いことはない。そんなにびくびくするな、色々な方々ともっとコミュニケーションを図れと、私と塩崎先生が先日意見を申し述べてきました。

●国も責任を負っている

私が事故後、テレビ中継もしている予算委員会で菅総理に、原子力政策を押し進めてきた国にも事故の責任はありますかと質問し、菅総理は連帯責任がありますと答弁した。私は、今は賠償責任が東電だけにしかないが、国が責任を果たしてもいいだろう、国も窓口を作れ、と言ったら経産大臣が出てきて、いや賠償は東電ですと賠償から廃炉まで全部東電におっかぶせてしまいました。

国はただ後ろにいるだけというのが民主党政権の時だったんですけれど、われわれが政権を奪還してからは、党の復興加速化本部の中で、国が責任をきちんと果たすようにすべきだと私は口が酸っぱくなるほど言ってきた。その提言が採用されて、国と東電が一体となった廃炉の組織ができる。今法案が出ています。この組織で国はカネも出す、汗もかく、一体となってやろうと、まさに私が一番最初に東電と官庁に連帯責任があるという答弁を総理から引き出した、それが今、わが党の政権になってから実現したということでもあります。

●本物の鉄腕アトムを作り出す

事故を起こした原子炉は人間が近づけませんから、ロボットですね。国家プロジェクトで本物の鉄腕アトムを作る、と言っているんですけれどまだ採用されない。

アメリカは、10年以内に月に行って帰ってくるというアポロ計画をやりました。これには莫大なカネがかかりました。でもこれによるイノベーションの成果がコンピュータ産業など新しい産業を生み出し、アメリカの経済を潤したのです。

■山田前理事長の近況

ご存知の通り、山田前理事長は昨年以來闘病生活を続けております。昨年4月以來、二度にわたる食道がん手術を終え、その後の抗がん剤治療中には一時期事務所へ顔を見せることもありました。しかし、その後転移が検出され、その治療を行っていましたが完治には至っておりません。

日本も本物の鉄腕アトムを作れば、廃炉もできるし、労働力不足も解決する。いろいろな分野で新しい産業が生まれ、日本国のドル箱になるだろうと言っていますが、なかなか採用されない。

廃炉まで40年という長い期間がかかると言われていますけれど、技術革新をすれば10年は短くなる。ということはあと30年。今私は65歳ですから95歳になります。廃炉の姿を見て死にたい。95までなら何とかがんばれば生きられる。原子力を推進しあられだけの事故を起こした責任の一端を担っている吉野正芳は真っ平らな廃炉の姿を見てあの世に行きたいという希望をもって身体を鍛えているところです。

質問：なぜ10年もかかったのか。

吉野：主張したのが私と梶山議員だけだったからだ。壁が非常に厚かった。東電代行という言葉がある。保安院ができたとき、チェックする力が国にはなかった。だから東電がチェックした。保安院のチェックは儀式だった。町の人から聞いた話だが、定期検査を早く終えると報奨金をもらえるので、傷が見つかって次の検査まで黙っている。保安院も知っていたはずだが報告しなかった。それほど意識が低かった。

質問：国と東電の一体化についての法案についてもう少し具体的に説明してほしい。

吉野：東電は倒産会社、ゾンビ会社になっている。その親会社が、国の機構である損害賠償支援機構だ。この親会社に廃炉もやらせる。親会社は国の株式が100パーセント。東電と親会社が一体となる。連帯して責任を持つ組織だ。東電の廃炉カンパニーはその手足だ。また各メーカーの技術者も参加する。

質問：今でも原発大好きか。

吉野：核分裂はゴミを出す。これを人類はコントロールできないと思う。隕石が落ちる確率はゼロではない。今度の事故を踏まえてそう思う。40年でゼロという立場だ。それまでは過渡期だ。何のために規制委員会を作ったのかと言えば原発を動かすためだ。

質問：福島第二はどうなっているのか。

吉野：第二は直せば動かせる。しかし福島県民は廃炉だと言っている。

質問：隕石よりも戦争の確率がずっと高い。敵にとって原発は巨大な核地雷だが。

吉野：原発にはテロのリスク、戦争のリスクがある。これはだれもこれまで考えてこなかった。

質問：タンクパトロールを東電に申し入れている。なかなか受け入れてくれないのはなぜか。

吉野：ゼネコンにすべて任せの方が楽だという考えなのではないか。

質問：核のゴミの処理についてどう考えているのか。

吉野：最終処分場を造らないといけない。勉強会をやっているが、岩盤に貯蔵する。一番大事なのは火山がない空間であることだ。候補地は南鳥島など3つある。

■事務所を移転します

4月28日に福島原発行動隊の事務所を移転することになりました。新事務所の連絡先は以下の通りです。

〒105-0001 港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館2F 32

エコホールディングス (株) 内

電話：03-6441-2572

Fax：03-6441-2573